**平成２６年度　「大学教育再生加速プログラム」計画調書**

（様式２）

１．これまでの教育改革の取組と今後の方針（７ページ以内）

　①大学全体の改革方針における本事業の位置付け等（１ページ以内）

　　　過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在（平成26年3月）までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める申請事業の位置付けを明確にしてください。

　②事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況（６ページ以内）

　　　ⅰ）～ⅵ）の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、ⅰ）～ⅴ）の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明を行うこと。

　　ⅰ）　学位授与方針等の状況

全学的に定められた入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）が各学部（短大、高専にあっては学科）で定める各方針に反映されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）のカリキュラム編成等に反映されていること。※ディプロマポリシーに関する部分のみ高専を除く

　　【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　　　　　 |

　　【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　平成25年度まで | 平成26年度以降 |
| ディプロマポリシーについては未設定。カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーは●●学部、○○学部で個別に定めているものの全学的な設定はない。【指標】・ディプロマポリシー策定状況０学部/５学部・　・・・・・・ | 　平成28年度中に本学の建学の理念である「・・・・」を体現するため、また・・のため、・・・・を踏まえた全学共通の３ポリシーを設定。これを基に各学部のポリシーを再構築する。【指標】・ディプロマポリシー策定状況　H28 5/5学部 H30 5/5学部・　・・・・・・・ |

ⅱ）　授業計画（シラバス）の策定

　　全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

　　【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 平成25年度まで | 平成26年度以降 |
|  |  |

ⅲ）　単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。※短大、高専を除く

※キャップ制を導入している場合は、１年間あるい１学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

　　【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 平成25年度まで | 平成26年度以降 |
|  |  |

ⅳ）　FDの実施

　　　　学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのFDが実施されていること（各年度中に全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

　　【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 平成25年度まで | 平成26年度以降 |
|  |  |

ⅴ）　客観的な成績評価基準の運用

GPA制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※基準の概要・運用方法も記載すること。

※短大、高専を除く

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

　　【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 平成25年度まで | 平成26年度以降 |
|  |  |

ⅵ）　入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記　等）を遵守していること。※高専を除く

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

　　【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 平成25年度まで | 平成26年度以降 |
|  |  |

２．具体的な達成目標と事業内容（７ページ以内）

①事業の全体像（２ページ以内）

　　　事業の全体像を、大学の改革方針、目標、養成する人材像及び１．の内容を踏まえた上で記入してください　　（本事業を実施することにより今までの改革がどのように加速されるのか、事業実施により大学全体にどのような影響があるのかがわかるように記入してください）。

②具体的な実施計画（５ページ以内）

　　①で記入した事業の具体的な実施計画を、現状と対比させる形で記入してください。その際、計画ごとに現状分析に基づく定量的な数値目標や実施（達成）時期を必ず設定してください。

　　なお、テーマごとに設定する以下の内容（必須指標）については必ず記載してください（この指標に関する部分のみ、MSPゴシックで記入する）。

項目は申請内容に応じて変更すること

|  |  |
| --- | --- |
| 〈現状〉①　学生に対するアクティブ・ラーニングの実施　　・・・学部の一部授業においてアクティブ・ラーニングを試行。・・・について成果が得られたものの、・・・である。指標については必ずH28とH30時点の目標を記載すること。　【指標】ⅰ）アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合　　　　H25 ●％（○●人/○○●人）　　　　××学部のみで実施している…ⅱ）今回の事業により導入するアクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合H25　　○％（●●科目/××科目）ⅲ）優れたリーダーシップを持つ学生の養成数　H25　●●人／○○人②　アクティブ・ラーニングを実施する教員育成　　現状では、全学的にアクティブ・ラーニングを推進することは…各教員の個別の努力により…。　【指標】　ⅰ）ファカルティーディベロッパー数　　　　平成２５年度　０人　ⅱ）アクティブ・ラーニングに関するFD受講者数　　 | 〈計画〉　学生が自ら学ぶことを促す手段として・・・・・・・・・・と・・・・・を実施する。　そのため、・・・・を措置し・・・・することにより〈現状〉と〈計画〉の指標は必ず対比させること。ただし、〈現状〉にない指標を〈計画〉欄に設けることは構わない。・・・・・する。　【指標】　ⅰ）アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合　　 H28 ●％（○●人/○○●人）H30 ◆％（◆□人/◆◆□人）　ⅱ）今回の事業により導入するアクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合　　H28　△％（△△科目/××科目）　　H30　□％（○○科目/××科目）ⅲ）優れたリーダーシップを持つ学生の養成数　H25　△△人／××人ⅳ）本事業において開発する評価指標において、○○を達成する学生数（年間）。 H28 ●/○○人　H30 △/○○人定量的なアウトカム指標を必ず設けること。　当大学におけるアクティブ・ラーニングを確立、普及させるためのFDerを養成する。このため……必ず3年目の目標も記入すること　【指標】ⅰ）ファカルティーディベロッパー数　　平成28年度　３人　　平成30年度　５人（各学部１名）ⅱ）アクティブ・ラーニングに関するFD受講者数 |

３．実施体制等（１ページ）

　①学内の実施体制

　　　今回の事業を実施するための学内の実施体制を、事務体制も含めて記入してください（学長のリーダーシップの下、適切な人材配置や予算配分を行うための体制について記載してください。学部等で実施する場合は、今回の事業がどのように全学の改革に関わっているのか明らかとなるように記入してください）。

**※実施体制図を記入すること**

　②評価体制

　　　評価指標の適切性の判断や達成状況など、事業の進捗状況を把握する仕組みについて、補助期間中及び補助期間終了後の体制を具体的に記入してください。特に、外部評価の仕組みについては必ず記入してください。

４．事業実施計画（３ページ以内）

　①事業実施計画

　　　補助期間中の年度ごとの事業実施計画について具体的に記入してください。

　②補助期間終了後の継続性

　　　補助期間終了後の事業の継続計画について、具体的に記入してください。特に教職員の育成、教職員評価に関する計画及び人件費を中心とした資金計画については必ず記入してください。

５．国公私立大学を通じた大学教育改革支援プログラムの状況（１ページ）

　①過去の大学改革推進等補助金の実施状況、継続状況

　　今まで大学改革推進等補助金による経費措置を受けていた場合は、それらの名称、内容について全て記載してください。その際、現在の取組状況についても記入してください（１事業について３～４行程度）。なお、今回の申請に繋がる取組の場合は、どのように発展・充実させたかわかるように記入してください。

　②他の公的資金との関係

　　　文部科学省及び他省庁の事業により類似の支援を受けている、又はこれから受ける可能性がある場合は、事業名・概要・本申請との関係を記入してください。

６．複数大学での連携について（１ページ）

　複数大学で連携する必要性、重要性について

　　複数大学で連携する必要性・重要性や利点を記入してください。

７．基本情報（学部等の規模）（２ページ以内）

　　大学が設置する全ての学科等の単位で、入学定員、志願者数、入学者数、在籍者数を記入してください。本事業の対象となる学部・学科名等には下線を付してください。

大学院、専攻科、別科に関する内容は記載する必要はありません。

　　　　　　　　　　　　　（Ｈ26．5.1現在）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学部名等 | 学科名等 | 専任教員数 | 入学定員 | 志願者数 | 入学者数 | 在籍者数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |